



一般社団法人日本補償コンサルタント協会 沖縄支部

事務局報

第166号 令和4年1月

〒900-0021

那覇市泉崎1-13-8

ハーモニー泉崎ビル2階

電話098-869-8570

Fax098-869-4044

1. 支部長 年頭のご挨拶



photo.jp - 12340221



(小濱支部長)

謹んで新年のお喜びを申し上げます。また、皆様におかれましては輝かしい新年をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

さて、昨年とは新型コロナウイルス感染防止のため「緊急事態宣言」が三度も延長され、県経済に大きな影響が出ました。2020年の新型コロナウイルス経済損失は17年度の県内総生産(GDP)の約14%~15%に相当するといわれ、2021年はそれ以上の経済損失が避けられない状況となりました。

また、企業活動や社会活動等に自粛が求められ、要請活動及び経済活動等に大きな影響をもたらした一年でした。このような状況の中、沖縄における2022年度沖縄振興予算は、10年ぶりに3000億円を下回る概算要求となっており、一括交付金は認められたものの公共関係予算も11%

と減とかなり厳しい予算になりそうです。

一方、従来型のビジネスモデルもDX時代のモデルに変化しなければ対応できない環境になっています。そこで新たな人材の「育成・確保」が急務であり、

また、既存の事業をより深化させ、新たな技術の探索が重要になると考えます。これまで活動してきた所有者不明土地について、国交省が「所有者不明特措法」の見直しに併せて、私有者不土地の対策強化、用地業務での災害対応と支援強化、官民連携等も進める新たな用地業務の方向性を示しました。沖縄支部としては今後「沖縄所有者不明土地連携協議会」の関係機関の一員として見直しを重視し、新たな業務拡大の観点から一日も早い法制化を望みたいと思います。

また、補償業務のスキルを生かし周辺業務の一環として取り組んできた「固定資産家屋評価補助業務」



© dak

については、新たな動きとして「既存家屋評価のための全棟調査補助業務」が本格化してきておりますので積極的に推進

できるよう挑戦の年にしたいと思います。今年には沖縄支部設立30周年の節目の年に

なります。

沖縄支部は、1982年4月1日に社団法人日本補償コンサルタント協会九州支部沖縄県支部として協会に参画し、その後、1992年6月1日、社団法人日本補償コンサルタント協会の10番目の支部として設立されました。

現在の会員数は33社で、支部設立時の18社と比べて倍近くに増えました。

これは偏に会員各社がお互いに切磋琢磨し業務内容の研鑽と充実に努め関係機関からの信頼を勝ち得た賜物だと感謝申し上げます。今後とも当協会へのご協力をお願い申し上げますとともに、会員の皆様のご健康をご祈念申し上げまして新年のご挨拶と致します。

attention

※成果品は会社の顔である！
※多重チェックを忘れずに！

2. 今月の予定

役員会 1月11日

五役会議 25日

3. 支部設立30周年

今年、(2022年)は沖縄支部設立30年目にあたります。沖縄支部の設立は他支部から遅れること15年、平成4年(1992年)6月1日産声をあげました。

昭和52年6社で任意の組織を作り補償基準等の研究を手探りで行いながら起業者の一助になることを目標に励んでいました。同組織は昭

和57年九州支部の沖縄県支部として認定され晴れて補償コンサルタント協会の一員として活動出来るようになりました。

今年7月8日に30周年記念式典を行うよう準備を進めていますが、新型コロナウイルスの感染度合いにより式典のあり方の再検討も選択肢になってきました。今年で新型コロナとお別れになるよう祈ります。



ひとりごと

明けましておめでとうございます今年もよろしく願いいたします。 昨年も一昨年同様新型コロナウイルスに翻弄された年でしたね、去年はワクチン接種である程度安心を得ることが出来ましたが、ブレイクスルーの言葉も流行り「ワクチン2回接種」したら安全とは言えないらしく第3回の接種も必要とのこと、早く特効薬が開発できれば良いのですが！

事務局から毎年お願いしていますが、会員の皆様のご意見。ご要望をお寄せください。また俳句、川柳等文化的なものも歓迎いたします。事務局が文化的素養に乏しいものですから皆様方の投稿を待っています。

今年の補償業務の発注高はどうでしょう？周辺業務の固定資産家屋評価補助業務の委託はあるでしょうか？皆様！全てに「騎虎の勢い」で邁進しましょう。